



令和 2 年度  
さくら市の財務書類

令和 4 年 3 月

栃木県さくら市

はじめに

市では、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、平成 20 年から企業会計的手法を活用した財務書類を作成してきました。

そのような中、地方公共団体によって複数のモデルが存在していた財務書類について、平成 27 年 1 月 23 日付総務大臣通知（総財務 14 号）にて、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において作成するよう要請がありました。

市では、この要請を受け、地方公共団体の比較等を通じて財政状況の理解がより一層進むことを目指し、平成 29 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

なお、今回は当該基準による 4 年目の財務書類の作成であり、その具体的な活用方法については、現在、国や県から情報収集を行いながら検討しているところです。

従いまして、中長期的な傾向の分析や全国的な趨勢との比較などについては、そうした検討の結果を踏まえ、今後実施していくことを予定しています。

#### ○財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書で構成されています。

##### (1) 貸借対照表

年度末時点での資産や負債などのストック（蓄積）情報を明らかにすることを目的として作成するものです。

##### (2) 行政コスト計算書

行政サービス提供にかかったコスト（消費的経費）から、受益者負担分など（収益）を差し引いた後の純行政コストを明らかにすることを目的として作成するものです。

##### (3) 純資産変動計算書

会計期間中の純資産（資産－負債）の増減について、要因、財源等を明らかにすることを目的として作成するものです。

##### (4) 資金収支計算書

会計期間中の資金の増減について、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の 3 区分により要因等を明らかにすることを目的として作成するものです。

## 目 次

財務書類の分析 [一般会計等]	1
<b>I 一般会計等財務書類</b>	<b>4</b>
1 貸借対照表	5
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8
5 注記	9
6 附属明細書	12
<b>II 全体財務書類</b>	<b>28</b>
1 全体貸借対照表	29
2 全体行政コスト計算書	30
3 全体純資産変動計算書	31
4 全体資金収支計算書	32
5 注記	33
6 全体財務書類 有形固定資産の明細	35
<b>III 連結財務書類</b>	<b>38</b>
1 連結貸借対照表	39
2 連結行政コスト計算書	40
3 連結純資産変動計算書	41
4 連結資金収支計算書	42
5 注記	43
6 連結財務書類 有形固定資産の明細	45

## 財務書類の分析〔一般会計等〕

### 1. 市民一人当たりの資産額

資産合計÷住民基本台帳人口

77,201,647千円÷44,183人=1,747千円

市の資産が市民一人あたりどのくらいあるかを示しています。

### 2. 市民一人当たりの負債額

負債合計÷住民基本台帳人口

17,433,534千円÷44,183人=395千円

市の負債が市民一人あたりどのくらいあるかを示しています。

### 3. 市民一人当たりの行政コスト

純行政コスト÷住民基本台帳人口

20,090,782千円÷44,183人=455千円

市民一人当たりの行政コストがどのくらいあるかを示しています。

### 4. 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100

61,014,963千円÷(65,750,884－16,503,328＋61,014,963)×100=55.3%

償却資産全体が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示しています。

### 5. 純資産比率

純資産÷資産合計×100

59,768,113千円÷77,201,647千円×100=77.4%

市の資産全体に対する純資産の割合を算出し、今までの世代により既に負担された割合をみることができます。

### 6. 将来世代の負担比率

地方債残高÷有形・無形固定資産合計×100

15,287,398千円÷65,752,733千円×100=23.2%

市の資産がどれくらいの地方債により整備されたかの割合を算出し、将来世代の負担する割合をみることができます。

## 7 受益者負担比率

経常収益÷経常費用×100

669,400千円÷20,796,881千円×100=3.2%

受益者負担と行政サービス提供に対する直接的な負担割合を示しています。



# I 一般会計等財務書類

## 貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	71,864,846	固定負債	15,348,592
有形固定資産	65,750,884	地方債	13,391,561
事業用資産	30,872,287	長期未払金	-
土地	16,503,328	退職手当引当金	1,957,031
立木竹	63,702	損失補償等引当金	-
建物	28,808,712	その他	-
建物減価償却累計額	△ 17,123,711	流動負債	2,084,942
工作物	5,519,716	1年内償還予定地方債	1,895,838
工作物減価償却累計額	△ 3,092,161	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	142,067
航空機	-	預り金	47,037
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,433,534
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	192,700	固定資産等形成分	75,046,144
インフラ資産	34,625,410	余剰分(不足分)	△ 15,278,031
土地	5,826,210		
建物	643,642		
建物減価償却累計額	△ 236,028		
工作物	67,554,302		
工作物減価償却累計額	△ 39,603,925		
その他	4,906		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	436,304		
物品	1,212,324		
物品減価償却累計額	△ 959,138		
無形固定資産	1,849		
ソフトウェア	1,849		
その他	-		
投資その他の資産	6,112,114		
投資及び出資金	1,874,139		
有価証券	-		
出資金	1,874,139		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	74,197		
長期貸付金	7,715		
基金	4,165,803		
減債基金	-		
その他	4,165,803		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,740		
流動資産	5,336,801		
現金預金	1,512,333		
未収金	450,446		
短期貸付金	-		
基金	3,181,298		
財政調整基金	2,182,524		
減債基金	998,774		
棚卸資産	-		
その他	192,750		
徴収不能引当金	△ 26		
資産合計	77,201,647	純資産合計	59,768,113
		負債及び純資産合計	77,201,647

## 行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,796,881
業務費用	9,063,562
人件費	2,957,551
職員給与費	2,291,705
賞与等引当金繰入額	142,067
退職手当引当金繰入額	1,268
その他	522,510
物件費等	5,795,506
物件費	3,636,904
維持補修費	64,803
減価償却費	2,093,799
その他	-
その他の業務費用	310,505
支払利息	79,326
徴収不能引当金繰入額	8,767
その他	222,412
移転費用	11,733,319
補助金等	8,160,415
社会保障給付	2,596,726
他会計への繰出金	883,967
その他	92,211
経常収益	669,400
使用料及び手数料	210,728
その他	458,671
純経常行政コスト	20,127,481
臨時損失	99,115
災害復旧事業費	49,998
資産除売却損	49,117
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	135,814
資産売却益	135,814
その他	-
純行政コスト	20,090,782

## 純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	59,569,083	75,930,352	△ 16,361,269
純行政コスト (△)	△ 20,090,782		△ 20,090,782
財源	20,295,318		20,295,318
税収等	11,079,689		11,079,689
国県等補助金	9,215,629		9,215,629
本年度差額	204,535		204,535
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 878,703	878,703
有形固定資産等の増加		1,243,547	△ 1,243,547
有形固定資産等の減少		△ 2,122,593	2,122,593
貸付金・基金等の増加		2,219,037	△ 2,219,037
貸付金・基金等の減少		△ 2,218,694	2,218,694
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 5,504	△ 5,504	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	199,031	△ 884,208	1,083,239
本年度末純資産残高	59,768,113	75,046,144	△ 15,278,031

## 資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,581,343
業務費用支出	6,848,024
人件費支出	2,960,106
物件費等支出	3,691,336
支払利息支出	79,326
その他の支出	117,257
移転費用支出	11,733,319
補助金等支出	8,160,415
社会保障給付支出	2,596,726
他会計への繰出支出	883,967
その他の支出	92,211
業務収入	19,913,001
税込等収入	11,060,225
国県等補助金収入	8,293,681
使用料及び手数料収入	209,523
その他の収入	349,572
臨時支出	49,998
災害復旧事業費支出	49,998
その他の支出	-
臨時収入	465,506
<b>業務活動収支</b>	<b>1,747,166</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,493,384
公共施設等整備費支出	1,274,241
基金積立金支出	206,743
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	912,400
その他の支出	-
投資活動収入	1,446,269
国県等補助金収入	96,691
基金取崩収入	301,365
貸付金元金回収収入	912,400
資産売却収入	135,814
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,047,115</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,869,120
地方債償還支出	1,869,120
その他の支出	-
財務活動収入	1,364,203
地方債発行収入	1,364,203
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 504,917</b>
本年度資金収支額	195,134
前年度末資金残高	1,270,162
本年度末資金残高	1,465,296
前年度末歳計外現金残高	42,672
本年度歳計外現金増減額	4,365
本年度末歳計外現金残高	47,037
本年度末現金預金残高	1,512,333

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 5年～50年  
物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
 地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
 物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
 ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
 資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲  
 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
 一般会計  
 氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計
- (2) 出納整理期間について  
 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位  
 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |      |
|----------|------|
| 実質赤字比率   | —    |
| 連結実質赤字比率 | —    |
| 実質公債費比率  | 7.4% |
| 将来負担比率   | —    |
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 8千円
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,203,074千円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 売却可能資産
- ① 範囲  
 令和3年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
  - ② 内訳
 

インフラ資産	93,000千円	(98,833千円)
土地	93,000千円	(98,833千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。  
 売却可能価額は、固定資産評価額等に基づき算出した歳入予算見積額です。  
 上記の（98,833千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。
- (2) 地方交付税措置のある地方債  
 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,205,728千円

(3) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,046,037千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,566,800千円
将来負担額	23,169,263千円
充当可能基金額	26,846,523千円
特定財源見込額	2,709,620千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,866,615千円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

620,725千円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書  
収入（歳入）：24,249,064千円、支出（歳出）：22,836,801千円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額  
収入（歳入）：△1,525,591円、支出（歳出）：157,045千円
- ③ 資金収支計算書  
収入（歳入）：22,723,473千円、支出（歳出）：22,993,846千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

また、資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,747,166千円
投資活動収入の国県等補助金収入	96,691千円
未収債権、未払債務額の増減	514,378千円
減価償却費	△2,093,799千円
賞与等引当金繰入額	△142,067千円
退職手当引当金繰入額	△1,268千円
徴収不能引当金繰入額	△8,767千円
資産除売却益損益	86,697千円

純資産変動計算書の本年度差額 199,031千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000千円

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	50,627,015	1,394,464	933,320	51,088,158	20,215,871	791,562	30,872,287
土地	16,481,817	36,949	15,438	16,503,328			16,503,328
立木竹	63,702	0	0	63,702			63,702
建物	28,135,585	722,870	49,743	28,808,712	17,123,711	637,134	11,685,001
工作物	5,331,402	188,314	0	5,519,716	3,092,161	154,428	2,427,555
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	614,508	446,331	868,139	192,700			192,700
インフラ資産	73,797,186	839,461	171,284	74,465,363	39,839,953	1,264,190	34,625,410
土地	5,823,210	14,310	11,310	5,826,210			5,826,210
建物	643,642	0	0	643,642	236,028	17,679	407,614
工作物	67,080,532	473,770	0	67,554,302	39,603,925	1,246,511	27,950,377
その他	0	4,906	0	4,906	0	0	4,906
建設仮勘定	249,803	346,475	159,974	436,304			436,304
物品	1,173,609	38,716	0	1,212,324	959,138	36,871	253,186
合計	125,597,810	2,272,640	1,104,604	126,765,846	61,014,962	2,092,623	65,750,884

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,006,695	14,199,915	1,699,663	493,420	2,135,876	438,786	5,897,932	30,872,287
土地	4,300,052	6,448,356	695,059	386,702	496,692	117,794	4,058,673	16,503,328
立木竹	748	0	0	0	0	0	62,954	63,702
建物	1,353,709	6,842,084	988,938	18,947	1,128,837	297,513	1,054,973	11,685,001
工作物	231,984	855,768	14,819	86,561	494,647	22,445	721,332	2,427,555
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	120,202	53,707	847	1,210	15,700	1,034	0	192,700
インフラ資産	34,177,462	12,458	0	0	431,043	267	4,181	34,625,410
土地	5,591,103	0	0	0	235,107	0	0	5,826,210
建物	407,614	0	0	0	0	0	0	407,614
工作物	27,739,713	12,458	0	0	193,758	267	4,181	27,950,377
その他	2,728	0	0	0	2,178	0	0	4,906
建設仮勘定	436,304	0	0	0	0	0	0	436,304
物品	1,176	160,535	6,440	2,962	26,444	21,863	33,767	253,186
合計	40,185,333	14,372,908	1,706,103	496,382	2,593,363	460,916	5,935,880	65,750,884

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,730,872	2,365,634	6,318,049	1,012,869	1,089,948	795,341	6,484,169	20,796,881
業務費用	1,880,008	2,050,756	2,004,659	583,487	562,435	120,181	1,862,036	9,063,562
人件費	204,121	628,683	784,474	136,774	221,759	38,633	943,107	2,957,551
職員給与費	193,277	392,235	701,463	120,906	182,196	19,240	682,388	2,291,705
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	142,067	142,067
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,268	1,268
その他	10,844	236,448	83,011	15,868	39,563	19,393	117,384	522,510
物件費等	1,657,104	1,420,113	1,150,945	446,590	340,285	80,842	699,627	5,795,506
物件費	297,101	954,521	1,096,924	439,118	216,822	49,058	583,359	3,636,904
維持補修費	13,860	23,396	3,449	419	9,257	1,970	12,453	64,803
減価償却費	1,346,143	442,196	50,572	7,053	114,206	29,814	103,815	2,093,799
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	18,782	1,960	69,240	123	391	706	219,302	310,505
支払利息	0	0	0	0	0	0	79,326	79,326
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	8,767	8,767
その他	18,782	1,960	69,240	123	391	706	131,210	222,412
移転費用	850,864	314,878	4,313,390	429,382	527,513	675,160	4,622,132	11,733,319
補助金等	600,459	282,937	867,849	426,142	527,513	674,641	4,780,874	8,160,415
社会保障給付	0	31,941	2,561,574	3,211	0	0	0	2,596,726
他会計への繰出金	159,503	0	883,967	0	0	0	△ 159,503	883,967
その他	90,902	0	0	29	0	519	762	92,211
経常収益	0	0	0	0	0	0	669,400	669,400
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	210,728	210,728
その他	0	0	0	0	0	0	458,671	458,671
純経常行政コスト	2,730,872	2,365,634	6,318,049	1,012,869	1,089,948	795,341	5,814,769	20,127,481
臨時損失	11,162	2,068	0	0	85,885	0	0	99,115
災害復旧事業費	0	0	0	0	49,998	0	0	49,998
資産除売却損	11,162	2,068	0	0	35,887	0	0	49,117
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	135,814	135,814
資産売却益	0	0	0	0	0	0	135,814	135,814
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,742,034	2,367,702	6,318,049	1,012,869	1,175,833	795,341	5,678,955	20,090,782

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
さくら市観光施設管理協会	3,000	17,084	1,092	15,992	3,000	100.00	15,992	0	3,000
株式会社道の駅きつれがわ	46,500	116,248	85,640	30,609	50,000	93.00	28,466	0	46,500
さくら市水道事業会計	1,714,121	14,075,612	6,297,910	7,777,702	3,485,850	100.00	7,777,702	0	0
合計	1,763,621	14,208,944	6,384,641	7,824,303	3,538,850		7,822,160	0	49,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
栃木県農業信用基金協会	7,840	187,733,998	179,093,481	8,640,517	4,855,760	0.16	13,825	0	7,840	7,840
栃木県信用保証協会	8,025	643,762,743	599,026,013	44,736,730	43,869,632	0.02	8,947	0	8,025	8,025
公益財団法人栃木県臓器移植推進協会	1,700	319,134	5,558	313,576	312,835	0.54	1,693	0	1,700	1,700
公益財団法人栃木県農業振興公社	7,746	2,383,545	1,000,750	1,382,795	1,006,578	0.77	10,648	0	7,746	7,746
公益財団法人栃木県国際交流協会	1,194	402,591	62,398	340,194	298,000	0.40	1,361	0	1,194	1,194
公益財団法人とちぎ建設技術センター	110	2,563,352	550,890	2,012,461	55,000	0.20	4,025	0	110	110
公益社団法人栃木県観光物産協会	210	755,763	102,305	653,458	382,310	0.05	327	0	210	210
地方公共団体金融機構	2,400	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	1,660,210,000	0.00	0	0	2,400	2,400
公益財団法人栃木県暴力追放県民センター	1,513	606,913	6,624	600,289	620,917	0.24	1,441	0	1,513	1,513
塩谷地方ふるさと市町村圏基金	69,393	255,189	0	255,189	254,721	27.24	69,513	0	69,393	69,393
栃木県林業従事者育成確保基金	3,235	808,000	0	808,000	808,000	0.40	3,232	0	3,235	3,235
公益財団法人シルバー人材センター連合会	152	142,478	82,049	60,429	30,000	0.51	308	0	152	152
株式会社栃木県畜産公社	7,000	5,325,192	4,996,653	328,539	967,200	0.72	2,365	0	7,000	7,000
合計	110,518	25,702,664,898	25,301,911,721	400,753,177	1,713,670,953		117,685	0	110,518	110,518

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,272,729	909,795	0	0	2,182,524	0
減債基金	582,430	416,344	0	0	998,774	0
庁舎建設基金	88,305	63,124	0	0	151,429	0
公共施設等整備基金	915,610	654,514	0	0	1,570,124	0
学校整備基金	368,874	263,686	0	0	632,560	0
博物館資料取得基金	15,223	10,882	0	0	26,105	0
地域福祉基金	140,706	100,582	0	0	241,288	0
まちづくり基金	812,875	581,074	0	0	1,393,949	0
さくら市観光交流施設整備基金	74,633	0	0	0	74,633	0
桜が咲き誇る小都市(まち)づくり基金	36,976	0	0	0	36,976	0
藤原部分林基金(現金保有分のみ)	3,223	0	0	0	3,223	0
森林環境譲与税基金	11,286	0	0	0	11,286	0
新型コロナウイルス感染症対策基金	4,230	0	0	0	4,230	0
融資に係る利子補給金運用基金	20,000	0	0	0	20,000	0
合計	4,347,101	3,000,000	0	0	7,347,101	0

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
さくら市・斎藤奨学資金貸付基金	7,715	0	0	0	7,715
合計	7,715	0	0	0	7,715

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
一般会計（地方税等）	49,989	9,712
その他の未収金		
一般会計（諸収入）	10,503	0
一般会計（使用料及び手数料）	9,165	0
一般会計（分担金及び負担金）	4,472	28
一般会計（財産収入）	68	0
小計	74,197	9,740
合計	74,197	9,740

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
一般会計（地方税等）	55,601	26
その他の未収金		
一般会計（国庫支出金）	254,320	0
一般会計（県支出金）	135,666	0
一般会計（諸収入）	2,556	0
一般会計（使用料及び手数料）	1,995	0
一般会計（分担金及び負担金）	309	0
小計	450,446	26
合計	450,446	26



## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	13,161	8,748	12,170	0	9,740
徴収不能引当金（流動資産）	7	19	0	0	26
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,988,004	1,268	32,241	0	1,957,031
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	145,890	142,067	145,890	0	142,067
合計	2,147,063	152,102	190,301	0	2,108,864

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	合併処理浄化槽設置費	補助申請者	14,614	合併処理浄化槽の設置者に対する支援
	塩谷広域行政組合塵芥処理費負担金(解体分)	塩谷広域行政組合	8,699	環境施設建設に係る既存施設の解体経費
	急傾斜地対策事業地元負担金	栃木県	5,560	急傾斜地対策事業地元負担金
	計		28,873	
その他の補助金等	特別定額給付金	対象者	4,409,300	国の定額給付金事業
	療養給付費負担金	栃木県後期高齢者医療広域連合	345,882	後期高齢者医療事業
	地元応援クーポン券発行事業	対象事業者	129,500	地元応援クーポン券発行事業
	多面的機能支払交付金	各農地保全会	66,575	多面的機能支払交付金事業
	子育て世帯への臨時特別給付金事業	対象者	61,090	子育て世帯への臨時特別給付金事業
	その他		3,119,195	
	計		8,131,542	
合計			8,160,415	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		6,920,619	
		地方譲与税		210,244	
		利子割交付金		4,513	
		配当割交付金		21,237	
		株式等譲渡所得割交付金		24,422	
		法人事業税交付金		42,249	
		地方消費税交付金		970,941	
		ゴルフ場利用税交付金		77,932	
		環境性能割交付金		19,854	
		地方特例交付金		63,020	
		地方交付税		2,553,874	
		交通安全対策特別交付金		5,123	
		分担金及び負担金		105,550	
		寄附金		40,712	
		繰入金		19,398	
	小計		11,079,689		
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		261,913
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		58,418
			計		320,331
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		7,092,297
			臨時収入として収納した国庫支出金		529,186
			業務収入として収納した都道府県支出金		1,304,050
			その他		△ 30,235
		計		8,895,298	
		小計		9,215,629	
		合計			

氏家都市計画事業上阿久津台地区画整理事業特別会計	税収等	繰入金		159,503	
		その他		△ 159,503	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金			0
			計		0
			小計		0
合計				0	

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,090,782	8,895,298	784,803	8,516,836	1,893,845
有形固定資産等の増加	1,243,547	320,331	579,400	343,816	0
貸付金・基金等の増加	2,219,037	0	0	2,219,037	0
その他	0	0	0	0	0
合計	23,553,366	9,215,629	1,364,203	11,079,689	1,893,845

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,465,296
合計	1,465,296



## Ⅱ 全体財務書類

## 全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	96,338,966	固定負債	33,263,141
有形固定資産	90,890,146	地方債等	23,731,270
事業用資産	30,872,287	長期未払金	-
土地	16,503,328	退職手当引当金	1,992,119
立木竹	63,702	損失補償等引当金	-
建物	28,808,712	その他	7,539,752
建物減価償却累計額	△ 17,123,711	流動負債	3,090,712
工作物	5,519,716	1年内償還予定地方債等	2,563,438
工作物減価償却累計額	△ 3,092,161	未払金	295,402
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	31,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	151,706
航空機	-	預り金	47,037
航空機減価償却累計額	-	その他	2,128
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	36,353,852
建設仮勘定	192,700	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	58,383,629	固定資産等形成分	102,338,775
土地	6,626,132	余剰分(不足分)	△ 33,128,226
建物	1,607,036		
建物減価償却累計額	△ 430,915		
工作物	97,541,025		
工作物減価償却累計額	△ 47,404,026		
その他	4,906		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	439,471		
物品	4,171,485		
物品減価償却累計額	△ 2,537,255		
無形固定資産	657,399		
ソフトウェア	1,892		
その他	655,507		
投資その他の資産	4,791,422		
投資及び出資金	482,988		
有価証券	322,969		
出資金	160,019		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	164,242		
長期貸付金	7,715		
基金	4,165,803		
減債基金	-		
その他	4,165,803		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,326		
流動資産	9,225,435		
現金預金	3,999,696		
未収金	536,155		
短期貸付金	-		
基金	4,483,787		
財政調整基金	3,485,013		
減債基金	998,774		
棚卸資産	12,843		
その他	193,750		
徴収不能引当金	△ 797		
繰延資産	-		
資産合計	105,564,401	純資産合計	69,210,549
		負債及び純資産合計	105,564,401

## 全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	29,083,430
業務費用	10,958,334
人件費	3,112,397
職員給与費	2,385,176
賞与等引当金繰入額	151,706
退職手当引当金繰入額	20,130
その他	555,385
物件費等	7,201,602
物件費	4,052,289
維持補修費	135,331
減価償却費	3,010,237
その他	3,745
その他の業務費用	644,335
支払利息	257,199
徴収不能引当金繰入額	29,357
その他	357,779
移転費用	18,125,096
補助金等	14,942,318
社会保障給付	2,596,926
他会計への繰出金	493,611
その他	92,242
経常収益	1,828,829
使用料及び手数料	1,193,052
その他	635,777
純経常行政コスト	27,254,601
臨時損失	99,115
災害復旧事業費	49,998
資産除売却損	49,117
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	136,244
資産売却益	135,814
その他	430
純行政コスト	27,217,473

## 全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	68,610,864	102,902,203	△ 34,291,339
純行政コスト (△)	△ 27,217,473		△ 27,217,473
財源	27,722,662		27,722,662
税金等	15,139,489		15,139,489
国県等補助金	12,583,173		12,583,173
本年度差額	505,189		505,189
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 557,924	557,924
有形固定資産等の増加		2,293,050	△ 2,293,050
有形固定資産等の減少		△ 3,040,496	3,040,496
貸付金・基金等の増加		2,509,908	△ 2,509,908
貸付金・基金等の減少		△ 2,320,385	2,320,385
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 5,504	△ 5,504	
その他	100,000	0	100,000
本年度純資産変動額	599,685	△ 563,428	1,163,113
本年度末純資産残高	69,210,549	102,338,775	△ 33,128,226

## 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,836,463
業務費用支出	7,711,367
人件費支出	3,102,490
物件費等支出	4,212,652
支払利息支出	257,199
その他の支出	139,026
移転費用支出	18,125,096
補助金等支出	14,942,318
社会保障給付支出	2,596,926
他会計への繰出支出	493,611
その他の支出	92,242
業務収入	28,369,931
税込等収入	14,974,424
国県等補助金収入	11,661,226
使用料及び手数料収入	1,255,828
その他の収入	478,454
臨時支出	49,998
災害復旧事業費支出	49,998
その他の支出	-
臨時収入	465,506
<b>業務活動収支</b>	<b>2,948,976</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,767,240
公共施設等整備費支出	2,325,793
基金積立金支出	306,078
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,135,370
その他の支出	-
投資活動収入	1,813,907
国県等補助金収入	429,286
基金取崩収入	303,588
貸付金元金回収収入	912,400
資産売却収入	135,814
その他の収入	32,819
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,953,333</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,512,275
地方債等償還支出	2,512,275
その他の支出	-
財務活動収入	1,857,103
地方債等発行収入	1,857,103
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 655,172</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>340,471</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,612,188</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,952,659</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>42,672</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>4,365</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>47,037</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,999,696</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定。）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～50年
物品	3年～10年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

国民健康保険特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計  
水道事業会計  
下水道事業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

# 全体附属明細書

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	50,627,015	1,394,464	933,320	51,088,158	20,215,871	791,562	0	0	30,872,287
土地	16,481,817	36,949	15,438	16,503,328	0	0	0	0	16,503,328
立木竹	63,702	0	0	63,702	0	0	0	0	63,702
建物	28,135,585	722,870	49,743	28,808,712	17,123,711	637,134	0	0	11,685,001
工作物	5,331,402	188,314	0	5,519,716	3,092,161	154,428	0	0	2,427,555
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	614,508	446,331	868,139	192,700	0	0	0	0	192,700
インフラ資産	104,754,064	2,723,841	1,259,335	106,218,570	47,834,941	1,961,624	0	0	58,383,629
土地	6,623,132	14,310	11,310	6,626,132	0	0	0	0	6,626,132
建物	1,607,036	0	0	1,607,036	430,915	42,651	0	0	1,176,121
工作物	96,224,894	1,330,320	14,189	97,541,025	47,404,026	1,918,973	0	0	50,136,999
その他	0	4,906	0	4,906	0	0	0	0	4,906
建設仮勘定	299,003	1,374,305	1,233,836	439,471	0	0	0	0	439,471
物品	3,909,417	276,817	14,749	4,171,485	2,537,255	191,163	0	0	1,634,230
合計	159,290,496	4,395,122	2,207,405	161,478,213	70,588,067	2,944,349	0	0	90,890,146

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	6,006,695	14,199,915	1,699,663	493,420	2,135,876	438,786	5,897,932	0	30,872,287
土地	4,300,052	6,448,356	695,059	386,702	496,692	117,794	4,058,673	0	16,503,328
立木竹	748	0	0	0	0	0	62,954	0	63,702
建物	1,353,709	6,842,084	988,938	18,947	1,128,837	297,513	1,054,973	0	11,685,001
工作物	231,984	855,768	14,819	86,561	494,647	22,445	721,332	0	2,427,555
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	120,202	53,707	847	1,210	15,700	1,034	0	0	192,700
インフラ資産	57,935,679	12,458	0	0	431,043	267	4,181	0	58,383,629
土地	6,391,025	0	0	0	235,107	0	0	0	6,626,132
建物	1,176,121	0	0	0	0	0	0	0	1,176,121
工作物	49,926,334	12,458	0	0	193,758	267	4,181	0	50,136,999
その他	2,728	0	0	0	2,178	0	0	0	4,906
建設仮勘定	439,471	0	0	0	0	0	0	0	439,471
物品	1,382,070	160,535	6,589	2,962	26,444	21,863	33,767	0	1,634,230
合計	65,324,444	14,372,908	1,706,252	496,382	2,593,363	460,916	5,935,880	0	90,890,146



### Ⅲ 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	103,555,754	固定負債	34,558,687
有形固定資産	97,148,445	地方債等	24,678,285
事業用資産	36,982,960	長期未払金	-
土地	16,895,067	退職手当引当金	2,340,650
立木竹	63,702	損失補償等引当金	-
建物	32,009,313	その他	7,539,752
建物減価償却累計額	△ 18,222,751	流動負債	3,286,396
工作物	10,501,026	1年内償還予定地方債等	2,626,209
工作物減価償却累計額	△ 4,456,098	未払金	358,563
船舶	-	未払費用	28,449
船舶減価償却累計額	-	前受金	31,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	190,963
航空機	-	預り金	48,889
航空機減価償却累計額	-	その他	2,323
その他	-	負債合計	37,845,084
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	192,700	固定資産等形成分	110,054,192
インフラ資産	58,383,629	余剰分(不足分)	△ 34,224,580
土地	6,626,132	他団体出資等分	△ 11,146
建物	1,607,036		
建物減価償却累計額	△ 430,915		
工作物	97,555,928		
工作物減価償却累計額	△ 47,418,929		
その他	4,906		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	439,471		
物品	4,606,982		
物品減価償却累計額	△ 2,825,125		
無形固定資産	661,018		
ソフトウェア	5,284		
その他	655,733		
投資その他の資産	5,746,291		
投資及び出資金	435,668		
有価証券	322,969		
出資金	110,519		
その他	2,180		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	165,055		
長期貸付金	7,715		
基金	5,095,194		
減債基金	-		
その他	5,095,194		
その他	72,155		
徴収不能引当金	△ 29,496		
流動資産	10,097,922		
現金預金	4,386,982		
未収金	546,678		
短期貸付金	-		
基金	4,935,787		
財政調整基金	3,937,013		
減債基金	998,774		
棚卸資産	20,572		
その他	208,753		
徴収不能引当金	△ 850		
繰延資産	9,875		
資産合計	113,663,550	純資産合計	75,818,467
		負債及び純資産合計	113,663,550

## 連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	34,203,588
業務費用	13,143,208
人件費	3,777,826
職員給与費	2,996,564
賞与等引当金繰入額	190,963
退職手当引当金繰入額	20,440
その他	569,859
物件費等	8,629,528
物件費	5,082,839
維持補修費	139,089
減価償却費	3,403,778
その他	3,821
その他の業務費用	735,853
支払利息	258,813
徴収不能引当金繰入額	29,445
その他	447,596
移転費用	21,060,380
補助金等	17,859,877
社会保障給付	2,605,318
他会計への繰出金	493,611
その他	101,575
経常収益	2,690,455
使用料及び手数料	1,260,742
その他	1,429,712
純経常行政コスト	31,513,133
臨時損失	164,910
災害復旧事業費	49,998
資産除売却損	104,357
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,555
臨時利益	136,903
資産売却益	135,814
その他	1,089
純行政コスト	31,541,141

## 連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,282,045	110,712,426	△ 35,437,269	6,888
純行政コスト (△)	△ 31,541,141		△ 31,523,107	△ 18,034
財源	31,840,729		31,840,729	0
税収等	17,316,192		17,316,192	0
国県等補助金	14,524,538		14,524,538	0
本年度差額	299,589		317,623	△ 18,034
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 828,005	828,005	
有形固定資産等の増加		2,307,634	△ 2,307,634	
有形固定資産等の減少		△ 3,433,915	3,433,915	
貸付金・基金等の増加		2,658,232	△ 2,658,232	
貸付金・基金等の減少		△ 2,359,956	2,359,956	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 5,504	△ 5,504		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	142,337	175,275	△ 32,938	
その他	100,000	0	100,000	
本年度純資産変動額	536,421	△ 658,234	1,212,689	△ 18,034
本年度末純資産残高	75,818,467	110,054,192	△ 34,224,580	△ 11,146

## 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	30,590,879
業務費用支出	9,529,384
人件費支出	3,762,190
物件費等支出	5,280,677
支払利息支出	258,813
その他の支出	227,704
移転費用支出	21,061,495
補助金等支出	17,860,991
社会保障給付支出	2,605,318
他会計への繰出支出	493,611
その他の支出	101,575
業務収入	33,309,861
税込等収入	17,147,066
国県等補助金収入	13,630,605
使用料及び手数料収入	1,323,519
その他の収入	1,208,670
臨時支出	55,477
災害復旧事業費支出	49,998
その他の支出	5,479
臨時収入	470,985
業務活動収支	3,134,489
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,890,328
公共施設等整備費支出	2,340,377
基金積立金支出	414,581
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,135,370
その他の支出	-
投資活動収入	1,857,053
国県等補助金収入	434,137
基金取崩収入	341,884
貸付金元金回収収入	912,400
資産売却収入	135,814
その他の収入	32,819
投資活動収支	△ 2,033,275
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,582,450
地方債等償還支出	2,570,283
その他の支出	12,167
財務活動収入	1,923,903
地方債等発行収入	1,913,800
その他の収入	10,103
財務活動収支	△ 658,547
本年度資金収支額	442,667
前年度末資金残高	3,897,759
比例連結割合変更に伴う差額	△ 498
本年度末資金残高	4,339,928
前年度末歳計外現金残高	42,697
本年度歳計外現金増減額	4,356
本年度末歳計外現金残高	47,054
本年度末現金預金残高	4,386,982

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定。）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～50年
物品	3年～10年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体名：栃木県市町村総合事務組合（一般会計）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：2.56%

団体名：栃木県市町村総合事務組合（特別会計）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：4.00%

団体名：栃木県市町村総合事務組合（消防災害補償事業）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：3.24%

団体名：栃木県市町村総合事務組合（非常勤職員災害補償事業）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：3.95%

団体名：栃木県後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：2.07%

団体名：塩谷広域行政組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：37.95%

団体名：一般財団法人さくら市観光施設管理協会、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

団体名：株式会社道の駅きつれがわ、区分：第三セクター等、連結の方法：比例連結、比例連結割合：93.00%

団体名：社会福祉法人さくら市社会福祉協議会、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残 高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	50,675,500	9,919,628	933,320	59,661,808	22,678,849	792,234	0	0	36,982,960
土地	16,497,426	413,079	15,438	16,895,067	0	0	0	0	16,895,067
立木竹	63,702	0	0	63,702	0	0	0	0	63,702
建物	28,168,461	3,890,595	49,743	32,009,313	18,222,751	637,806	0	0	13,786,562
工作物	5,331,402	5,169,624	0	10,501,026	4,456,098	154,428	0	0	6,044,928
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	614,508	446,331	868,139	192,700	0	0	0	0	192,700
インフラ資産	104,754,064	2,738,744	1,259,335	106,233,473	47,849,844	1,961,624	0	0	58,383,629
土地	6,623,132	14,310	11,310	6,626,132	0	0	0	0	6,626,132
建物	1,607,036	0	0	1,607,036	430,915	42,651	0	0	1,176,121
工作物	96,224,894	1,345,223	14,189	97,555,928	47,418,929	1,918,973	0	0	50,136,999
その他	0	4,906	0	4,906	0	0	0	0	4,906
建設仮勘定	299,003	1,374,305	1,233,836	439,471	0	0	0	0	439,471
物品	3,910,104	711,627	14,749	4,606,982	2,825,125	191,163	0	0	1,781,857
合計	159,339,668	13,370,000	2,207,405	170,502,263	73,353,818	2,945,020	0	0	97,148,445

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	6,006,695	14,199,915	1,699,675	493,420	2,137,043	438,786	12,007,426	0	36,982,960
土地	4,300,052	6,448,356	695,059	386,702	496,692	117,794	4,450,413	0	16,895,067
立木竹	748	0	0	0	0	0	62,954	0	63,702
建物	1,353,709	6,842,084	988,938	18,947	1,129,409	297,513	3,155,961	0	13,786,562
工作物	231,984	855,768	14,831	86,561	495,242	22,445	4,338,098	0	6,044,928
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	120,202	53,707	847	1,210	15,700	1,034	0	0	192,700
インフラ資産	57,935,679	12,458	0	0	431,043	267	4,181	0	58,383,629
土地	6,391,025	0	0	0	235,107	0	0	0	6,626,132
建物	1,176,121	0	0	0	0	0	0	0	1,176,121
工作物	49,926,334	12,458	0	0	193,758	267	4,181	0	50,136,999
その他	2,728	0	0	0	2,178	0	0	0	4,906
建設仮勘定	439,471	0	0	0	0	0	0	0	439,471
物品	1,382,070	160,535	12,453	2,962	33,306	21,863	168,667	0	1,781,857
合計	65,324,444	14,372,908	1,712,128	496,382	2,601,392	460,916	12,180,274	0	97,148,445